

独占と流通(下)

加藤 義 忠

第5節 独占段階の流通

I 商業資本の排除

前節でみたように、自由競争の資本主義下においては、商業資本は、産業資本から分化、独立化して、社会的、集中的に商品流通を媒介し、そのことをとおして、資本全体に平等に分配される剰余価値量の増大に貢献していた。ところが、独占資本主義下においては、事情がことなる。それは、独占の形成、具体的には、独占的産業資本と独占的商業資本の形成によってひきおこされるのである。両資本のなかで第一義的な意味をもつ独占的産業資本の市場活動の考察からはじめよう。

独占資本主義下においても、商品資本あるいはその運動のからみあいの総体としての商品流通は存在する。したがって、一般的には、商業資本の存在は、なお可能である。⁽¹⁾しかしながら、商業資本は、独占的産業資本との対応

(1) 加藤義忠「独占資本主義と商業資本の存立根拠」関西大学『商学論集』第20巻第3・4・5号を参照せよ。

関係においては、基本的には、その存在が、形式的にはともかく実質的には、否定される傾向にある。⁽²⁾とはいえ、独占資本主義といえども、なお広範に残存する非独占的産業資本が主導的に運動する産業部門においては、いぜんとして、商業資本の自立性が維持されている。独占資本主義は、いうまでもなく、独占資本の支配する段階である。それゆえに、この部門といえども、独占資本の運動からまったく自由であることはできない。だが、それにもかかわらず、この部門の基本的側面は、独占資本の運動から相対的な自主性をもって運動する点にある。だから、この部門において運動する商業資本の産業資本との対応関係は、基本的には、自由競争の資本主義下の商業資本の産業資本との対応関係に準じて考えることができる。それだけではない。商業資本の独占的産業資本との対応関係においても、自由競争の資本主義とはちがった次元における自立性ではあるけれども、その自立性を維持している商業資本がないわけではない。それは、第三項で考察する独占的商業資本である。だが、商業資本の独占的産業資本との対応関係においては、この独占的商業資本の存立は、基本的で第一義的な側面とはいえない。これは、あくまでも、副次的で第二義的な側面にとどまる。

ところで、独占資本主義下において、支配的・主導的な役割をはたしている独占的産業資本にとっては、みずからが商品販売にあたるよりも、独占的産業資本の大規模生産にふさわしい規模をもつ大規模商業資本を自立させ、売買を社会的、集中的に媒介させるほうが、流通時間の短縮および純粹流通費用の節約に寄与する可能性がある。ところが、自立した商業資本であるかぎり、この資本は、元来、個々の独占的産業資本ではなく、独占的産業資本総体に寄与するという性格をもっている。したがって、たとえ、大規模商業資本が独占利潤の取得に一定協力するとしても、それは、独占的産業資本総体の利潤総量を増大するにとどまる。もちろん、この利潤総量は個々の独占的産業資本に独占的平均利潤として平等に分配されるが、しかし、ここでは、独占的産業資本総体の利潤の拡大をとおして、個々の利潤の拡大がもたらさ

(2) 加藤義忠「商業資本の排除の原理」同上誌、第21巻第1号を参照せよ。

れるにすぎない。一般的には、独占形成期においては、個別独占的産業資本は、このような状態で満足せざるをえなかったが、しかし、独占確立期以降においては、そうはいかない客観的事情が生じたし、また、個別独占的産業資本の利潤を優先させうる条件も整備されるにいたった。

生産と消費の矛盾の激化、いわゆる市場問題の激化を背景として、個々の独占的産業資本のあいだに、個別的独占利潤の最大化をめざして、激烈な市場争奪競争がくりひろげられた。その結果、商品販売を自立した大規模商業資本に社会的に集中代位させるほうが有利であるにもかかわらず、これを利用せず、個別独占的産業資本が、形式的にはともかく実質的には、直接無媒介に商品流通を担当するようになる。すなわち、「消費手段産業の生産者たちが彼らの生産物の販売を自分で処理する⁽³⁾」ようになるのである。これが商業資本の排除である。これは、具体的には、独占的産業資本の直接販売と商業資本の系列化の形態をとって現象する。これらの形態の考察は、次項の課題である。

このような商業資本の排除の決定的根拠は、独占利潤法則との関連において、いいかえれば、流通過程におけるその法則の具体的貫徹形態として把握されなければならない。この点の認識は重要である。さて、もし、自立した商業資本に商品流通を担当させたばあい、商業資本は、その本性から、ある特定の独占的産業資本の商品販売だけを代理するのではなく、独占的産業資本総体の商品流通を媒介するであろう。それだけにとどまらない。独占的産業資本総体と大規模商業資本総体とのあいだに、独占価格の維持にかんしてなんらかの協定が成立しているばあいは別にして、一般的には、自立した商業資本は、独占的産業資本の指定する価格どおりに販売するとはかぎらない。すなわち、「価格設定は、最終段階まで独占的結合によってなされねばならず、これから独立した諸要因に委⁽⁴⁾されてはならない」のである。これが、自

(3) R. Hilferding, *Das Finanzkapital, Eine Studie über die jüngste Entwicklung des Kapitalismus*, Dietz Verlag Berlin, 1955, S. 307. 岡崎次郎訳『金融資本論』(中)岩波文庫, 60ページ。

(4) Ebenda, S. 311. 前掲訳。67ページ。

立した商業資本の本性にもとづく行動である。ところが、これが、個々の独占的産業資本の個別的独占利潤の追求と矛盾する。そこで、激烈な独占間競争のなかにある個別独占的産業資本は、生産の独占を基礎として、独占間協調によって設定された独占価格を市場で維持しながら、自己の生産した商品量すべてを排他的に価値実現し、そのことによって、独占利潤を可能なかぎり大量に入手するために、自立した商業資本の存在を、形式的にはともかく実質的には否定し、独占的産業資本みずから直接的に商品販売にのりだし、自己の商品資本の姿態変換機能をみずから遂行するにいたるのである。

上記のように、独占的産業資本は、自立した商業資本の存立を認めず、それを排除し、形式的にはともかく実質的には、みずから直接無媒介に消費者と対峙するようになる。自由競争段階において支配的であった自立した商業資本による商品流通の媒介・遂行形態を商品の価値実現の集中化とよぶとすれば、この形態は、商品の価値実現の分散化とよぶことができよう。いいかえれば、これは、商品資本の機能、すなわち商品の価値実現機能の独占的産業資本への還元である。

ここで、若干補足しておこう。商業資本の排除は、商業資本の存立によって、流通時間の短縮および純粋流通費用の節約の可能性があるにもかかわらず、個別独占的産業資本の個別的独占利潤の追求にとって、商業資本の自立が利益とならないことから、いわば、外的強制的に商業資本の存立が否定されることである。だから、これは、「種々の生産部門、たとえば紡績、織布、染色等々を集中し、かくて一連の仲介的交換行為を無用にする産業の発展⁽⁵⁾」やカルテルやトラストなどの独占の形成そのものによってひきおこされる商業資本の死滅とは、区別されなければならない。そのわけはこうである。商業資本の死滅は、商業資本として存立する基礎である商品資本そのものの死滅にもとづくもので、いわば、商業資本の自生的な消滅である。「すでに流通資本が消失する以上、その一特殊形態にすぎない商業資本は消滅せざるをえ

(5) K. Marx, Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie, S. 102. 高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』大月書店, 107ページ。

ない。この商業資本の収縮は、存在するものが排除されることによってその存在を失うことによるのではなく、その存在の基礎を失うことによっていわば自滅するのである⁽⁶⁾。これにたいして、商業資本の排除は、商品流通の存在を前提したうえでの独占資本の論理によるいわば他生的な除去である。すなわち、商業資本の排除のばあい、「商業資本それ自体としてはなお存在の基礎を失っているわけではない。それが収縮するのは費用節約以外の原因にもとづく。……それはいわば商業資本の他生的収縮である」⁽⁷⁾。

ところで、商業資本の排除は、一定の条件なしには現実化しないことは、いうまでもない。この条件は、独占資本の形成とともに整備されてくる。商業資本の排除によって、独占資本主義の腐朽性の一表現ともいえる流通時間および純粋流通費用の増大が、当然予想される。「商業資本の排除は独占段階においてもなお流通費用を増大させるものといわなければならない」⁽⁸⁾。ところが、独占資本は、独占力を基礎にして設定する独占価格のなかに、この増加分を名目的に価格追加し、他者、たとえば、個人的消費者、非独占資本、小商品生産者、小商人などに、この負担を転嫁することによって、この問題を解決するのである。

以上のごとく、独占資本主義下においては、商業資本が排除され、それにかわって、独占的産業資本が、形式的にはともかく実質的には、直接無媒介に商品売買をおこなう形態が、主流をなす。とはいえ、独占的産業資本の商品販売に、独立した商業資本がまったく存在しないかといえば、そうではない。一定の状況下、すなわち、商業資本の排除が支配的でない時期あるいは部門においては、大規模商業資本も一定の役割をはたすのである。それだけではない。商業資本の排除が支配的な時期あるいは部門においても、局部的に大規模商業資本の介在をゆるすことがある。けだし、独占的産業資本によって生産される膨大な商品の価値実現は、独占的産業資本みずからの販売が

(6) 森下二次也『現代商業経済論』有斐閣、270ページ。

(7) 同上、287ページ。

(8) 同上、307ページ。

中心的役割を演じるとはいえ、これだけでは、とうてい完遂できるものではないからである。さらに、大規模商業資本が、一定の条件下で、自由競争制限的な活動をおこなうようになり、独占的商業資本に転化するにつれて、この形態を利用することは、独占的産業資本にとって、ますます重要性をおびてくるであろう。この独占的商業資本についての考察は第三項の課題である。

Ⅱ 直接販売と系列化

上述のごとく、商業資本の排除は、もし、個々の独占的産業資本から自立した大規模商業資本の存立を認めれば、独占的産業資本総体にとり、流通時間の短縮および純粹流通費用の節約の効果が期待でき、もし、同水準の独占価格を前提すれば、これらの効果は、独占利潤総量を増加させるはずであるにもかかわらず、個別的独占利潤の追求上、その存立が有利とならないので、外的強制的に、その存立が否定される傾向のことである。そして、この商業資本の排除の基本形態には、二つある。一つは、自立した商業資本の存立が、実質的にはもちろん形式的にも否定され、それにかわって、独占的産業資本がみずから市場にのりだし、消費者と直接対峙する形態、いわゆる直接販売——以下直売とよぶ——方式である。もう一つは、独占的産業資本が、大規模商業資本の存立を形式的にも実質的にも否定し、主として、独占的産業資本との対応関係においては、商業資本として存立する資格をすでに喪失している既存の中小商業資本の存立を形式的にゆるし、商品流通を実質的に自己の管理下におさめながら、中小商業資本を利用・収奪する形態、いわゆる商業資本の系列化——以下系列化とよぶ——⁽⁹⁾である。

まず、直売からみていこう。これは、具体的には、販売員、販売支店、専属代理商、専属販売会社などの形態をとり、一般的には、卸売段階から小売段階へとという順序ですすむ。これは、いうならば、商業資本の排除の純粹型である。ここでは、商業資本は、姿をまったくとどめていない。商業資本に

(9) 加藤義忠「直接販売と系列化」関西大学『商学論集』第21巻第2号を参照せよ。

かわって、独占的産業資本がみずから市場にあらわれ、消費者と接する。上述のごとく、自由競争の資本主義下では、産業資本の一運動形態である商品資本は、母体である産業資本から切り離され、独立した商業資本によって、社会的、集中的に専業として媒介されていた。ところが、独占資本主義下では、この商品資本の機能は、独占的産業資本の内部機能に復帰し、個別的な企業内分業のかたちをとっていとなまれるようになるのである。

これにたいして、系列化のばあいは、既存店が独占利潤追求の一手段として利用される。この点に、直売との違いがある。そして、この系列化の対象は、通例、中小商業資本のなかの相対的に強い販売能力をもつ層である。「産業独占は、概して、中小の小売商人の経済的従属化を強要している」⁽¹⁰⁾。さて、系列化の形態には、いろいろなものがある。しかし、これは、傾向的には、低位の段階のものから高位の段階のものへと発展する。たとえば、取引先の選定をおこなう選定販売から、一定地域での取引先数の制限をおこなう限定販売をへて、一地域一取引先の排他的販売にすすむのである。そして、多くのばあい、全商品取扱い強要と競争商品の取扱い禁止という拘束条項をふくむ排他的販売は、系列化の最高の形態であり、直売、すなわち「内部組織とほとんど選ばない」⁽¹¹⁾ものとなっている。独占的産業資本が、これらの形態のうちからどれを選択するかは、そのときどきの経済的、政治的、社会的諸条件を考えて決定される。だが、いずれにしろ、独占利潤最大化の立場からなされることだけはたしかである。いずれかの形態をとって系列化された中小商業資本にたいしても、形式的には、資本としての一定の利潤が当然に分与されよう。だが、これは、もはや内容的には、利潤とよぶにおよそふさわしくないものになっている。つまり、系列化店は、独占的産業資本と中小商業

(10) W. Heinrichs, H. Seidel und L. Bertullis, Der monopolistische Handel, Ein Instrument zur Sicherung maximaler Profite, Verlag die Wirtschaft Berlin, 1956, S. 45. 森下二次也 監訳, 鈴木武訳『独占的商業の理論』ミネルヴァ書房, 49ページ。

(11) 森下二次也「マーケティングの基礎」大阪市立大学『経営研究』第134号, 10ページ。

資本との資本力のちがいを反映して、独占的産業資本と対等平等の立場からではなく、独占利潤の確保のたんなる道具という格下げされた立場からのみ、剰余価値の分配に参加できるにすぎない。したがって、系列化店は、実質的には、流通代理人としての手数料を入手しうるにすぎないのである。

ところで、独占的産業資本が商業資本を排除し、実質的に、流通過程の独占的掌握をおこなうさいに、直売か系列化のいずれを選択するかは、景気循環とからんだそのときどきの経済的、政治的、社会的諸条件を考慮しつつ、高くして長期安定的な独占利潤を確保する立場から決定される。したがって、直売か系列化のいずれを選択するかは、そのときどきの諸条件に規定されて可動的である。

以上は、独占資本主義下の流通過程の変容に第一義的・主導的役割を演じる独占的産業資本の市場活動によってひきおこされる商業資本の排除の具体的形態である直接販売と系列化について考察したものである。そこで、つぎに、独占資本主義下の流通過程の変容に第二義的・副次的役割を演じる独占的商業資本について考察しなければならない。

Ⅲ 独占的商業資本

生産部門における生産と資本の集積、集中を基礎として、独占が形成されるにしたがって、流通部門における販売と資本の集積、集中が急速におすすめられる。すなわち、商業資本の集積、集中が急速にすすむのである。そして、この商業資本の集積、集中を媒介するのは、商業資本相互間の超過利潤の獲得をめぐる競争であることはいうまでもない。しかしながら、商業資本相互間の自由な競争を前提するかぎり、この超過利潤は一時的なものではない。なぜならば、ある優秀な商業技術を有する商業資本に、他の資本が追従し、優秀な商業技術が一般的な水準になるからである。ところが、競争の進展のなかで、大規模商業資本と中小商業資本に分化してくれば、競争において優位をしめるのは、つねに前者である。いかえれば、ここに、商業資本のいわゆる不均等発展がいちだんとその度をくわえるにいたる。そ

して、この結果、少数のとくにすぐれた大規模商業資本があらわれ、「常時⁽¹²⁾超過利潤を手に入れるようになる」のである。だが、大規模商業資本は、超過利潤の恒常的獲得だけで満足せず、さらに、自己の利潤を拡大しようとする。その理由はこうである。「第一に優越した巨大企業相互の競争がいよいよ激しさを加えてくるから、そのために売買費用が膨脹し、結局超過利潤を失ってしまうことになりかねない。第二にまだ自由競争が排除されているわけでないから、彼等の優越性は常に脅かされている。いつもっと強力な資本が参入して彼等の地位を奪うかもしれない。そのためには自分の地位を予想される参入者から防衛し、さらにそれをもっと堅固なものにするためにいよいよ多くの資本を必要とすることになる。広告を強化したり、廉売を常時化⁽¹³⁾したり、あるいは店舗をさらに拡大整備しなくてはならないからである」。このような理由から、大規模商業資本は超過利潤に満足せず、独占利潤の獲得を強く志向するようになる。かくして、ここに、自由競争を制限し、排除するものとしての独占的商業資本が出現する。

ところで、この独占的商業資本は、もちろん、商業のあらゆる段階で形成される。だが、一般的には、卸売段階よりも小売段階において、より容易に形成され、大きな力を発揮する。そのわけはこうである。「卸売段階では商品別専門化の傾向が顕著であり、また商業資本の消滅、排除ないし従属化の作用が強くはたらくという事情のほかにそこでの独占が小売段階におけるほど堅固ではないことの理由として、なお小売市場の独占的性格という事実を見落してはならないであろう。その基礎は消費の分散性＝地域性、個別性であるが、それがさらに消費者の商品、市場にかんする知識、情報の欠除、消費者購買の非合理性などによって補強⁽¹⁴⁾されている」。

このような独占的商業資本は、いうまでもなく、商業における自由な競争を制限し、排除するものである。そして、これは、具体的には、販売過程と

(12) 森下二次也、前掲書、318ページ。

(13) 同上、319ページ。

(14)(15) 同上、321ページ。

購買過程の両面にあらわれる。「もちろん両種の競争排除は密接な関係をもっているが、常におなじ程度にあらわれるとはかぎらない⁽¹⁵⁾」。たとえば、巨大百貨店では、販売過程により強くあらわれ、ぎゃくに、巨大チェーン・ストアでは、購買過程により強くあらわれる。

さて、上記のような性格を有する独占的商業資本は、個別的に成立する初期の段階から、みずからの独占力を強化し、独占利潤を増大化せしめるために、水平的あるいは垂直的に、相互間で協定をむすんだり、資本的に結合する発展した段階に移行する。ここにおいて、独占的商業資本の独占的産業資本との対応関係について、若干補足しておこう。前述のごとく、商業資本の独占的産業資本との対応関係における基本的側面は、商業資本の排除であり、副次的側面は、独占的商業資本の存立である。この独占的商業資本は、上述のごとく、商業資本内部の競争に媒介されて形成された大規模商業資本を、その素材的・技術的基礎としている。これは、独占的産業資本が、大規模産業資本をその素材的・技術的基礎としているのと同種の関係にある。ところで、このような大規模商業資本は、大規模産業資本の保有する大規模な生産力に必要な大規模な販売力、換言すれば、巨量生産に技術的に対応できる巨量販売を遂行し、その結果、大規模産業資本がみずから売買するのにくらべて、社会的にみて、流通時間および純粹流通費用をいっそう節減する。ここにおける両資本の関係は、素材的・技術的な、いわば生産力的な側面にかわるものである。さて、価値的な、いわば生産関係的な側面にかかわる両資本の関係は、いかなるものであろうか。ここにおいては、両資本とも、巨量生産および巨量販売を素材的・技術的基礎としながら、自由な競争を排除し、独占、すなわち支配と従属の関係を形成しようとする。したがって、ここにおいては、両資本は同じ目的をちがった形態で追求しているとはいえ、両資本の力関係は対等である。かくして、独占的商業資本は、素材的ならびに価値的側面において、いわば二重の意味において、独占的産業資本から相対的に独自の自立的運動を展開しているということができる。すなわち、独占的商業資本は、独占的産業資本との対応関係において、自由競争段階の商業資

本とはちがった次元における自主性・独自性をもった存在である。しかしながら、以下においてみるように、その自主性は、独占的商業資本の発展段階がことなるにつれて、その内容と形態をことにする。

ところで、前述のごとく、独占的商業資本が相互に協定をむすんだり、資本的に結合するようになると、このさいにはかならず、独占的商業資本は、独占的産業資本ならびに独占的銀行資本と関係をもつようになる。この関係は、とくに、後者において密接である。そして、この当然の帰結として、三者が融合し、いわゆる三位一体の金融資本グループが構築され、独占的商業資本は最高の発展段階に到達する。すなわち、「商業独占が銀行と、それを介してまた種々異なった生産部面の産業独占と、三位一体的な関係を取りむすぶにいたったとき、商業独占はその発展の最高の段階に立つことになる⁽¹⁶⁾」。このように、独占的商業資本は、金融資本グループ全体の独占利潤を大きくすることに寄与する。しかしながら、このことは、独占的商業資本が、金融資本グループ内部において、独占的産業資本や独占的銀行資本に従属することを意味するものではない。金融資本グループを支配する少数の金融資本家によって組織された中央機関のもとに、三者は対等なかたちで統轄されているのであり、「銀行資本ないし産業資本そのものとしては、むしろ商業資本とならぶ関係にある⁽¹⁷⁾」ということができる。

かくして、独占的商業資本は他の二者とならんで、金融資本グループの形成に参加しているのである。それでは、独占的商業資本の金融資本グループ内での具体的な役割はなにかといえば、それは、上述のごとく、金融資本グループの売買機関となり、金融資本グループ全体の独占利潤を増加せしめることである。そして、この役割をはたすために、独占的商業資本は、つぎのような諸側面において活動する。第一に、独占的商業資本は売買の大半を独占し、商業利潤の大半を獲得することによって、同一段階に存在する同種

(16) 同上、327ページ。

(17) 同上、328ページ。

(18) 同上、328～33ページ。

の非独占的商業資本や小商人の自由な活動を制限し、弱体化させる。第二に、独占的商業資本は、自己が卸売段階に位置するばあいには、自己より下位にある小売段階の非独占的商業資本や小商人にたいして供給独占を手段として、反対に、自己が小売段階に位置するばあいには、自己より上位にある卸売段階の非独占的商業資本や小商人にたいして、需要独占を手段として支配力を発揮する。第三に、独占的商業資本は非独占的産業資本や小商品生産者にたいしても支配力をふるい、売買両面から収奪する。第四に、独占的商業資本は、独占価格と消費者信用の二様の手段によって最終消費者を収奪する。第五に、独占的商業資本は自己の内部の商業労働者の搾取を強化する。

以上のような諸側面において、独占的商業資本は金融資本グループ全体の独占利潤の最大化のために活動する。そして、このような種々の活動からひきだされた膨大な独占利潤は、独占的銀行資本に利子として支払われたり、購買価格にふくめて独占的産業資本に手渡されたり、また、自己の株式を所有する資本に配当金として分配されたりして、金融資本グループ全体に分配され、その残部が、自己に属する独占的商業利潤となる。「かくして独占商業資本の商業利潤はもはや本来的な商業利潤ではない。……そこには本来の商業利潤にはふくまれていなかった非独占産業資本家や消費者からの収奪分がふくまれているのである。これはまた金融資本の一部分としての独占商業資本がもはや純粋な商業資本とはいいがたいものとなっていることを意味しているのである」⁽¹⁹⁾。

Ⅳ 独占と流通

自由競争段階の商品流通の基本的媒介・遂行形態は、商業資本によるものであった。そこにおいては、元来、個別的な売買が、商業資本のもとに、社会的に集中化されたのである。そして、これは、生産と流通とのあいだを切り離すことによってのみ、可能となった。この意味において、この段階の商

(19) 同上, 333ページ。

品流通の基本的媒介・遂行形態たる商業資本の基本的特徴は、「横断的な」⁽²⁰⁾媒介・遂行形態といえることができる。しかも、この商業資本は、産業資本にとっては、もはや、「統制の及ばないもの」⁽²¹⁾であった。

これにたいして、独占段階の商品流通の媒介・遂行形態は、主要には、商業資本の存立を排除し、独占的産業資本みずからが直接無媒介に商品販売にのりだし、市場を独占的に支配する形態であり、副次的には、独占的商業資本による形態である。この意味において、この段階の商品流通の媒介・遂行形態の基本的特徴は、副次的には横断的な媒介・遂行形態をふくみつつも、⁽²²⁾主要には、「縦断的な」媒介・遂行形態といえることができる。この段階においては、以前の段階とことなり、主要には、商品の生産過程と流通過程が分離されるのではなく、流通過程は生産過程とともに、独占的産業資本の運動のなかに包摂され、生産過程の終了にひきつづいて、同一の資本のもとでおこなわれるようになる。別の表現をすれば、独占的産業資本の生産した商品の販売が、主要には、独占的産業資本の内部において、商品の生産とならぬので、実質的には、企業内分業というかたちをとっておこなわれるようになるのである。以下、独占資本主義下の商品流通の主要な媒介・遂行形態である独占的産業資本の市場活動の基本的性格について、若干補足しておこう。

ところで、独占的産業資本は、生産のみならず流通をも独占的に支配する。しかしながら、この支配は、もちろん、完全なものでありえない。資本主義的私的所有に根拠をもつ生産と流通の無計画性が、いぜんとして存在するがぎり、独占資本間の競争のみならず独占資本と非独占資本のあいだにも、競争がなお存在するからである。「独占資本が流通過程にたいして支配力をもつといっても、それはなお全体としての商品流通を組織し、管理しうるわけではない。……全体としての商品流通は、なお独自の法則性をもって、個別資本にたいする規制力として作用しつづけるであろう」⁽²³⁾。

(20) 森下二次也『現代の流通機構』世界思想社、51ページ。

(21)(22) 同上、52ページ。

(23)(24) 同上、53ページ。

だが、それにもかかわらず、独占資本主義下の流過程においては、独占資本の存在によって、流過程における独自の法則の貫徹形態は、以前の商業資本におけるそれといちじるしくことになっている。というのは、流過程全体が、「独占資本による流過程の包摂を可能にし、その縦系列を規定的な要素として組織されるものとなっている⁽²⁴⁾」からである。

しかも、独占資本主義下の流過程においては、生産過程と流過程が、独占的産業資本のもとに統合されるようになる。これは、「そのかぎりで流過程の新たな社会化の達成といってよい。だがこの社会化は逆に商業組織においてみられた売買の社会化を否定し、これを分断することによって実現されたものである。この関連ではそれはかえって全体としての流過程を攪乱する要因を潜在させているのである⁽²⁵⁾」。

(25) 同上, 53~4ページ。